

会報

国鉄闘争全国運動

国鉄分割・民営化反対！ 1047名解雇撤回！

57号

2015年2月13日

国鉄分割・民営化に反対し 1047名解雇撤回闘争を支援する全国運動事務局
千葉市中央区要町2-8 DCC会館内
〒043-2222-7207
nationwidemovement@yahoo.co.jp

全国10力所で国鉄集会

全国運動の発展で戦争・改憲攻撃うち砕こう

国鉄分割・民営化で7628人にJR不採用通知が出された1987年2月16日から28年。東京、北海道、九州など全国10力所で国鉄集会が行われます。国鉄1047名解雇撤回闘争は、2010年4月の政治和解をこえて闘いを継続し、不当労働行為を明確に認めさせました。国鉄闘争と労働運動の復権へあらためて全国運動の本格的発展を訴えます。



国鉄闘争全国運動の本格的発展へ

政治和解に抗して新たな全国運動

2010年4月の政治和解に抗して始まった全国運動は、まもなく5年を迎えます。

4・9政治和解は、解雇撤回・原職復帰の実現も国家的な不当労働行為に対する政府の謝罪もな

いま国鉄闘争を終結させる重大な策謀でした。国鉄闘争、ひいては日本労働運動の根を止めるような攻撃でした。

この大反動に対する「国鉄闘争の火を消すな！」の訴えは国鉄闘争に心を寄せる全国の労働者の気持ちと結合し、1047名闘争の当該労組である動労千

葉と、闘いを継続した国鉄闘争

団員4人の闘いを支援することに加えて新自由主義と闘う労働運動の再生を目指すことを確認しました。

4年余が経過しました。全国運動は、職場・地域での苦闘と結合しながら全国で運動体を形成し、労働運動再生をめざす運動として発展しました。

この4年余の地味は、国鉄闘争解体の攻撃を打ち破って国鉄闘争を継続させ、ついに国鉄改革の真実を暴き出して国家的な不当労働行為を裁判所に明確に認めさせました。国鉄分割・民営化と国鉄改革法を転覆する決定的な手掛かりをつかみましたが、長い年月がかかりましたが、

解雇撤回・JR復帰を求める最高裁署名 8万6606筆 (15年2月13日現在)

国鉄分割・民営化が国家の総力をあけた不当労働行為であったことを白日の下に暴き出したのです。これが現在、最高裁判所を追い詰めています。

私たちは、白石判決直後から解雇撤回・JR復帰を求める署名運動を始めました。高裁署名は計4万5002筆、最高裁署名は現在までに8万6000筆余が集まりました。

署名は大きく広がり、自治労や日教組をはじめ全国各地のさまざまな労働組合や職場で草の根的に展開されました。

私たちは署名を通して、全国の多くの労働者が自らの苦闘や労働運動の現状への危機感を重ねあわせ、国鉄闘争に対して大きな支援・連帯の気持ちを持っていることに気づきました。

日本労働運動はけつして失われておらず大きな可能性を秘めていること、そして国鉄闘争こそが労働運動再生の結集軸となる大きな使命を持っていることを再認識しました。

署名運動の展開は昨年秋、全国35力所の国鉄集会の開催へと発展しました。二十数年ぶりに国鉄集会を開催した地域もありました。署名の広がりを土台にJR、自治体、教組などが中心

国鉄分割・民営化は戦後最大の労働運動解体攻撃でした。「戦後政治の総決算」を掲げて登場した中曽根政権による国家の全体重をかけた未曾有の労働運動解体攻撃に対して、労働組合の自己崩壊ともいえる状況が生まれました。

これに抗して乾坤一擲の闘いを挑んだのが動労千葉の2波のストライキでした。国鉄分割・民営化に対する真正面からの唯一の反撃でした。このストを契機に国労の修善寺大会では現場組合員の方で「大胆な妥協方針」を粉砕するなど、敵の攻撃一辺倒の情勢は転換しました。闘いの炎は消えなかつたのです。

特急廃止反対！ 地域をあげて反対の声を

動労千葉 3・14ダイ改粉砕ストへ

JR東日本の3月ダイヤ改訂・特急廃止に対して、2月26日に銚子地域集会、3月7日には館山地域集会在準備されるなど千葉県内各地で反対の闘いが広がっています。

動労千葉と支援する会はこの間、銚子駅や佐原駅など総武本線や鹿島線沿線の駅や商店街で特急廃止反対の宣伝活動を行い

大きな手応えを感じています。「確かに高速バスが多くなつて特急の乗客は減っているのは知っている。だからといって特急が一本も走らないというのは許せない」

「高速バスは時間通りに走らないので約束に遅れる」「国鉄からJRになってドン・ドン列車が削減され町はさびれ

ていく」

「これ以上特急が削減され乗客が減ったらタクシーは食っていけなくなる」

総武本線や内房線など房総半島を走る鉄道は、通勤や通学など住民の生活を支える大切な交通手段です。JRが言うように「利用状況に合わせる」と列車を減らしていけば、地方で暮ら

すことはますます困難になっていきます。

JR東日本は以前から「東京から70〜80キロ以上の運行は切り離す」という構想を明らかにしています。今回の特急列車の廃止・削減は、それが本格的に動き出したということです。そのため十数年がかりで館山運転区や銚子運転区など乗務員の職場を次々と廃止してきたのです。

地方自治体では人口減や財政危機によって学校・公立病院・水道などはすでに限界ギリギリ

となつて地域に呼びかけ実行委員会などで議論を重ねて地域集会を開催したこの意味はけつして小さくありません。

ささやかな地平とはいえ、国鉄闘争全国運動が、労働運動(再生運動)の一つの潮流として発展する展望を生み出したと言ってもらって言い過ぎではないと思います。この可能性を大事にしたいと思います。

今一度、国鉄闘争を継続させた国鉄闘争全国運動の地平を私たちがかみ直すことが本場に大切なのではないのでしょうか。

国鉄闘争と労働運動復権の展望

日本労働運動は、分割・民営化以来とも言える大きな正念場・転換点に立っています。(裏面へ続く)

沿線自治体の大半がJRに撤回を求めて立ち上がる地方の総反乱となっています。

